

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 22 年 8 月 16 日

会 社 名 株式会社テクノシステムズ グリーンシート銘柄
 コード番号 2456 本社所在都道府県 神奈川県
 本社所在地 神奈川県大和市下鶴間 3854 番地 1
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 谷口 光 T E L (046) 278-3650

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23 年第 1 四半期	133,559	(△10.2)	△5,433	(－)	△7,110	(－)
22 年第 1 四半期	148,651	(△21.8)	△14,586	(－)	△16,103	(－)

	当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年第 1 四半期	△7,484	(－)	△1,018 86	－	△13.7	△0.9	△5.3
22 年第 1 四半期	△16,631	(－)	△2,264 04	－	△15.8	△2.7	△10.8

- (注) 1. 期中平均株式数 23 年第 1 四半期 7,346 株 22 年第 1 四半期 7,346 株
 2. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率です。
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株当たり純資産	
	千円	千円	%	円 銭	
23 年第 1 四半期	759,242	50,989	6.7	6,941	07
22 年第 1 四半期	614,270	96,333	15.7	13,113	71

- (注) 期末発行済株式数 23 年第 1 四半期 7,346 株 22 年第 1 四半期 7,346 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
23 年第 1 四半期	△22,436	△29,928	6,308	33,768
22 年第 1 四半期	△34,251	△34,604	52,431	76,006

2. 平成 23 年 3 月期の業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金（円）				
				第 1 四半期	中間期末	第 3 四半期	期末	年 間
通 期	750,000 千円	37,000 千円	21,000 千円	—	—	—	0	0

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）2,858 円 70 銭

第 21 期 第 1 四半期報告書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社テクノシステムズ
 英文名(英文商号) Techno Systems Co.,Ltd.
 コード番号 2456
 代表者の役職氏名 代表取締役 林 正幸
 本店の所在の場所 神奈川県大和市下鶴間 3854 番地 1
 電話番号 046-278-3650
 連絡者 常務取締役 谷口 光

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日
I 売 上 高		133,559	133,559	148,651
II 売 上 原 価		106,272	106,272	124,535
売上総利益		27,287	27,287	24,115
III 販売費及び一般管理費		32,720	32,720	38,701
営業損失(△)		△5,433	△5,433	△14,586
IV 営業外収益		1,616	1,616	677
V 営業外費用		3,294	3,294	2,194
経常損失(△)		△7,110	△7,110	△16,103
VI 特別利益		139	139	40
VII 特別損失		—	—	96
税引前(四半期)当期純損失(△)		△6,971	△6,971	△16,159
法人税、住民税及び事業税		513	513	472
四半期(当期)純損失(△)		△7,484	△7,484	△16,631

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日
期中平均株式数		7,346 株	7,346 株	7,346 株
1 株当たり四半期(当期)純損失(△)		△1,018 円 86 銭	△1,018 円 86 銭	△2,264 円 04 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益		—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載していません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第 21 期 第 1 四半期 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日
テクニカルスタッフ派遣事業	55,622	55,622	51,661
受託開発事業	49,927	49,927	69,338
自社ブランド製品事業	580	580	2,383
幼児教育事業	25,297	25,297	25,267
不動産賃貸事業	1,508	1,508	—
健康事業	623	623	—
合 計	133,559	133,559	148,651

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 20 期末 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	第 21 期 第 1 四半期 (平成 22 年 6 月 30 日現在)
(資 産 の 部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	97,037	52,483
2. 営業未収入金	79,376	81,917
3. 商品及び製品	1,942	3,930
4. 原材料	2,404	1,870
5. 貯蔵品	—	972
6. 前払費用	5,492	8,315
7. その他	15,427	22,659
貸倒引当金	△480	△500
流動資産合計	201,200	171,649
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	149,300	169,196
(2) 構築物	3,631	3,499
(3) 車両運搬具	4,271	6,196
(4) 工具器具備品	5,266	6,334
(5) 土地	266,461	266,461
有形固定資産合計	428,931	451,689
2. 無形固定資産		
(1) のれん	44,739	42,806
(2) ソフトウェア	459	6,383
(3) その他	413	411
無形固定資産合計	45,612	49,600
3. 投資その他資産		
(1) 出資金	25,426	25,426
(2) 長期貸付金	7,560	7,520
(3) 長期未収入金	9,124	9,124
(4) 長期前払費用	23,729	24,924
(5) 保険積立金	13,359	13,726
(6) 長期預け金	3,766	4,214
(7) その他	6,738	13,436
貸倒引当金	△12,110	△12,070
投資その他資産合計	77,594	86,302
固定資産合計	552,138	587,593
資産合計	753,339	759,242

(単位：千円)

科目	期別	
	第20期末 (平成22年3月31日現在)	第21期 第1四半期 (平成22年6月30日現在)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 営業未払金	1,707	1,034
2. 短期借入金	75,000	75,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	92,041	90,803
4. 1年以内償還予定社債	21,600	21,600
5. 未払金	12,220	12,220
6. 未払費用	16,036	26,925
7. 未払法人税等	1,917	512
8. 未払消費税等	—	2,055
9. 前受金	8,022	514
10. 預り金	3,519	4,799
11. 賞与引当金	—	2,500
流動負債合計	232,065	237,965
II 固定負債		
1. 長期借入金	330,532	347,750
2. 社債	74,400	67,200
3. 長期未払金	56,778	54,306
4. 預り敷金	1,090	1,031
固定負債合計	462,800	470,287
負債合計	694,865	708,253
(純資産の部)		
I 株主資本		
1 資本金	85,008	85,008
2 資本剰余金		
(1) 資本準備金	19,508	19,508
3 利益剰余金		
(1) 利益準備金	954	954
(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△46,996	△54,481
株主資本合計	58,473	50,989
純資産合計	58,473	50,989
負債・純資産合計	753,339	759,242

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	
	第20期末 (平成22年3月31日現在)	第21期 第1四半期 (平成22年6月30日現在)
発行済株式総数	7,346株	7,346株
1株当たり純資産額	7,959円93銭	6,941円07銭

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 22 年 3 月 31 日残高	85,008	19,508	954	△46,996	58,473	58,473
第 1 四半期中の変動額						
四半期純損失 (△)	—	—	—	△7,484	△7,484	△7,484
第 1 四半期中の変動額合計	—	—	—	△7,484	△7,484	△7,484
平成 22 年 6 月 30 日残高	85,008	19,508	954	△54,481	50,989	50,989

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 消費税等の処理方法
仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、未払消費税等として表示しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準
法人税、住民税及び事業税は、税引前四半期純利益に年間の見積実効税率を乗じた金額を計上しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第21期 第1四半期（平成22年4月1日から平成22年6月30日）の業績の概況

テクニカルスタッフ派遣事業については、新技術を使った情報端末開発や防衛分野等の技術者需要が増え始め、売上は前年同期比107.6%となり減少傾向が続いていた前年の最低時期の水準を脱し前年の年間平均にまで回復しました。

受託開発事業についても、前期から期末の一時期を除いて売上の下落傾向が続いていましたが、当期6月に情報端末関係のソフト開発の受注・売上があり、また第2四半期以降の作業の引き合いもあり回復の兆しが見えてきました。（前年同期比72.0%）

自社ブランド製品事業では、前期が世界天文年であったことの特別需要効果で前々同期の約9倍の売上がありましたが、当期はこれよりは減少しましたが各地での理科教室等のイベントで採用して頂いたことで前々同期の約2倍の売上がありました。Talking Photo. に関しては、産科病院での売上が堅調に続いております。

幼児教育事業では、ふじ幼稚園がほぼ定員一杯の園児を受け入れることができ当期も順調な売上が続いています。前期6月に組み入れた湘南保育園も園児数が回復しましたが、前期12月に開園した第2湘南保育園も開園以来増えてきた園児数が期末の減少時期を経て再び増加を始めています。この結果、売上は前年同期比100.1%となりました。

前期7月から開始した不動産賃貸事業は安定的に売上・利益に寄与しています。

健康事業は、当期6月に初めての店舗をオープンしましたので知名度の浸透と店舗外も含めた売上の拡大に努力致します。

一方、前期に続いて一部の技術分野においてリストラを継続しており、前述の店舗に使用しているPOSシステムの自社開発と合わせて経費が増加し、業績を圧迫することになりましたが、高技術レベルの技術者の採用により派遣技術者の一人当たりの売上額は前期平均を7.3%上回り利益幅が増え、営業損失、経常損失及び当期純損失はいずれも前年同期を下回ることができました。

この結果、当四半期につきましては、売上高133,559千円（前年同期比89.8%）、営業損失5,433千円（前年同期 営業損失14,586千円）、経常損失7,110千円（前年同期 経常損失16,103千円）、四半期純損失7,484千円（前年同期 四半期純損失16,631千円）となりました。

III 第21期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第20期（実績）	第21期（予想）
		〔自 平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
売上高		537,845	750,000
営業利益又は損失（△）		△31,190	40,000
経常利益又は損失（△）		△33,363	37,000
当期純利益又は損失（△）		△54,491	21,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期
		自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
現金及び預金の増減額		△44,553
現金及び預金の四半期首残高		97,037
現金及び預金の四半期末残高		52,483

(主な増減理由)

開店資金の新規借入による増加と借入金返済との相殺による減少です。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期
		自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
短期借入金の増減額		—
短期借入金の四半期首残高		75,000
短期借入金の四半期末残高		75,000

(主な増減理由)

増減はありません。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 21 期 第 1 四半期
		自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
長期借入金の増減額		15,980
長期借入金の四半期首残高		422,573
長期借入金の四半期末残高		438,554

(主な増減理由)

開店資金の新規借入による増加と、借入金返済との相殺による増加です。

(注) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

V その他

該当ありません。